



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 オルガノ株式会社
 コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉江 泰行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 安藤 実
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5635-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,455	△11.7	△1,051	—	△1,062	—	△805	—
29年3月期第1四半期	15,236	4.1	△210	—	△275	—	△285	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △704百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △428百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△13.98	—
29年3月期第1四半期	△4.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	87,931	47,982	54.4
29年3月期	95,405	49,034	51.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 47,858百万円 29年3月期 48,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	△2.5	300	△56.3	250	△53.1	55	△38.5	0.96
通期	81,000	△0.1	3,050	△25.9	2,950	△29.1	2,000	△26.8	173.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	57,949,627 株	29年3月期	57,949,627 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	382,180 株	29年3月期	378,903 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	57,569,457 株	29年3月期1Q	57,580,896 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第72回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する旨が承認可決されております。併せて、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭(注1) 期末 5円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 0円96銭 通期 34円74銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は10円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、電子部品等を中心とした輸出の増加を背景に企業の生産活動が拡大し、設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向が続きました。また、世界経済においては、欧米をはじめとして政治・政策面での不透明感が残り力強さは欠くものの、全体として回復基調が持続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内の設備投資は、老朽化設備の更新や合理化・省力化投資等は上向きつつあるものの、新設や増設等の能力増強に向けた大型投資は勢いを欠く状況にあります。一方海外においては、電子産業分野で設備投資拡大が続く台湾で成長がやや鈍化しているものの、中国では半導体の国産化政策に伴い外資を含む大型投資計画が進行しています。

このような状況の下、当社グループは、常に3年先を見通した事業運営を継続するため、最終年度を固定せず毎年ローリングする中期経営計画に取り組んでおります。平成31年度を見据えた計画では、当社グループが強みを有する「電子」「電力」産業分野及び水処理薬品や標準型水処理機器等の「機能商品事業」の更なる強化を中心とした戦略の実行に加え、これまで水処理分野で培ってきた技術と経験を活かし、水以外の液体、さらにはガスの分離・精製など新たな事業分野への展開を検討しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間は受注高18,937百万円（前年同期比0.6%減）、売上高13,455百万円（同11.7%減）、営業損失1,051百万円（前年同期は営業損失210百万円）、経常損失1,062百万円（前年同期は経常損失275百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失805百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失285百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業の受注高につきましては、国内においては、受注高は電子産業分野や上下水道分野で好調に推移したことなどにより増加しました。海外においては、半導体産業で積極的な設備投資が続く中国で大幅に増加したものの、前年同期に大型案件のあった台湾で一部案件の先送り等が見られ、東南アジア地域も低調に推移した影響などにより減少しました。この結果、受注高は14,714百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

売上高につきましては、国内では電子産業分野で前年同期を下回った影響などにより減少し、海外では電子産業分野が好調な中国で大幅に増加したものの、堅調だった台湾や東南アジア地域が前年同期を下回った影響などにより減少しました。この結果、売上高は9,339百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少や研究開発等への積極的な資源投入に伴い販売費及び一般管理費が増加したことなどから、営業損失1,339百万円（前年同期は営業損失536百万円）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、冷却水処理剤を中心に水処理薬品の販売が伸長したこと、標準型水処理機器が堅調に推移したことなどから、受注高及び売上高が増加しました。この結果、受注高は4,223百万円（前年同期比4.1%増）、売上高は4,115百万円（同3.1%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益率は改善したものの、販売費及び一般管理費が増加したことなどから、営業利益288百万円（同11.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,474百万円減少し、87,931百万円となりました。これは主に仕掛品を中心としたたな卸資産1,410百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金6,242百万円、現金及び預金3,404百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,422百万円減少し、39,949百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金3,855百万円、短期借入金718百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,051百万円減少し、47,982百万円となりました。これは主に配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金1,150百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,340	7,936
受取手形及び売掛金	32,958	26,715
リース投資資産	16,835	16,450
商品及び製品	4,237	4,087
仕掛品	1,613	3,188
原材料及び貯蔵品	1,185	1,170
繰延税金資産	619	956
その他	2,033	2,693
貸倒引当金	△218	△237
流動資産合計	70,605	62,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,762	17,754
減価償却累計額	△11,877	△11,961
建物及び構築物（純額）	5,884	5,793
機械装置及び運搬具	5,397	5,400
減価償却累計額	△4,679	△4,708
機械装置及び運搬具（純額）	718	691
土地	12,558	12,555
建設仮勘定	200	436
その他	4,680	4,703
減価償却累計額	△3,965	△4,010
その他（純額）	714	692
有形固定資産合計	20,077	20,169
無形固定資産	1,007	1,027
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,596
繰延税金資産	1,763	1,732
その他	500	493
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	3,715	3,773
固定資産合計	24,800	24,970
資産合計	95,405	87,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,308	12,452
短期借入金	14,309	13,591
未払法人税等	842	238
前受金	1,729	1,933
繰延税金負債	4	8
賞与引当金	987	373
製品保証引当金	253	214
工事損失引当金	33	58
その他	3,171	2,611
流動負債合計	37,640	31,481
固定負債		
長期借入金	2,601	2,401
繰延税金負債	12	14
退職給付に係る負債	5,981	5,921
その他	135	131
固定負債合計	8,730	8,467
負債合計	46,371	39,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	34,023	32,873
自己株式	△343	△345
株主資本合計	49,413	48,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	312
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	△163	△131
退職給付に係る調整累計額	△624	△581
その他の包括利益累計額合計	△509	△403
非支配株主持分	130	123
純資産合計	49,034	47,982
負債純資産合計	95,405	87,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,236	13,455
売上原価	12,011	10,804
売上総利益	3,225	2,650
販売費及び一般管理費	3,435	3,701
営業損失(△)	△210	△1,051
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	11	52
その他	9	11
営業外収益合計	33	78
営業外費用		
支払利息	20	15
為替差損	34	49
貸倒引当金繰入額	40	21
その他	2	3
営業外費用合計	98	90
経常損失(△)	△275	△1,062
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産廃棄損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△277	△1,062
法人税等	△0	△255
四半期純損失(△)	△276	△807
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△285	△805

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△276	△807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	26
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	△155	27
退職給付に係る調整額	41	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△151	102
四半期包括利益	△428	△704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△433	△698
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,242	3,994	15,236	15,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,242	3,994	15,236	15,236
セグメント利益又は損失(△)	△536	325	△210	△210

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,339	4,115	13,455	13,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,339	4,115	13,455	13,455
セグメント利益又は損失(△)	△1,339	288	△1,051	△1,051

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。